

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

【平成 27 年度（2015 年度）～平成 31 年度（2019 年度）】

<第 3 次改訂版>

数値目標の実績

平成 31 年（2019 年） 3 月

横須賀市

基本目標 1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

<横須賀再興プラン：柱1 経済・産業の再興>

○ 基本的方向

人口の将来予測では、本市は県内他都市に比べ減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれている。また、市内の事業所数、従業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

こうした状況の中で、市内経済の活力を維持し、安定した雇用を創出していくためには、域内の人口や消費需要の多寡に影響を受けにくい事業所等の立地や創業を促進していくとともに、成長性の高い既存企業等の発展を後押しする必要がある。

また、人口減少による市内経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、域外からの新たな需要を獲得していくことに加え、域内の需要を可能な限り維持することも必要となる。

そのためには、本市の特性を生かし、観光産業を基幹産業の一つに押し上げていくこと、定住を促していくこと、高齢者、基地関係者の潜在的な需要を喚起することなど、市内事業者の「しごと」の機会を増やしていくことが重要となる。

○ 数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296人 (2014年)	11,944人	12,650人	13,603人	14,316人	14,856人	12,000人
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）	785万人 (2014年)	872万人	825万人	821万人	857万人	875万人	819万人
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目の肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	▲28.3 ポイント (2013年度)	▲33.2 ポイント 4.9ポイント 低下	▲33.1 ポイント 4.8ポイント 低下	▲44.9 ポイント 16.6ポイント 低下	—	16.6ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上改善
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合（計画最終年度以前の直近調査結果で比較） ※直近調査（2012～2014年）での県内市の最高値：8.7% （総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% (2009～2012年)	6.3% 直近調査 (2012～2014年) での年平均値	—	4.9% 直近調査 (2014～2016年) での年平均値	—	4.9% ※直近調査 (2014～2016年) での年平均値	8.7%

基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

<横須賀再興プラン：柱4 歴史や文化を生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～>

○ 基本的方向

本市は、1980年代から社会減の傾向がみられはじめ、近隣市町との比較では、20～40歳代の子育て世代の転入率が低い状況にある。

各種アンケート結果からは、その要因の一つとして、市外居住者が本市に対して「住むまち」としての「都市イメージ」を持っていないことが大きく影響しているものと考えられる。また、子育て環境において、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、子育て世代の定住を促し、地域の活力を維持していくためには、雇用の場を創出し、現在、高い水準にある自市内就業比率を維持していくとともに、市内に住み市外で働く人を増やしていく取り組みも必要である。

そのためには、出産・子育て環境や本市の特性を生かした教育環境の充実を図るとともに、拠点市街地の再開発や交通利便性の向上など住環境の充実を図ることで、都市の魅力を高めていくことが必要となる。

さらに、中長期の視点で、住むまちとしての「都市イメージ」の向上を図り、効果的なプロモーションを展開することが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
25～49歳の社会増減数	▲1,324人 (2013年)	▲1,349人	▲907人	▲782人	▲946人	▲1,055人	0人
横須賀市の25～49歳の転入人口から転出人口を差し引いた数							
「横須賀市に住み続けたい」と思う人の割合 (25歳～49歳)	82.1% (2014年度)	74.4%	81.4%	73.1%	—	参考値 (53.9%※)	85.0%
市民アンケートにおいて、「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した人の割合(25～49歳)							
横須賀市への居留意向率 (20～49歳)	11.9% (2012年度)	—	10.8%	—	—	10.8% ※直近(2016)の実績値	5.0 ポイント 以上上昇
結婚・子育て世代へのアンケート(インターネット調査)において、横須賀市に「とても住みたい」「やや住みたい」を選択した人の割合(市外居住者を対象)							

※基準値算出時とは、選択肢が異なるため。

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

<横須賀再興プラン：柱3 子育て・教育環境の再興（整備・充実）>

○ 基本的方向

各種アンケート結果では、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合が高い状況にあるが、現実には晩婚化が進んでおり、未婚率も上昇傾向にある。また、出産に関しても、「理想の子ども数」に「実際の子ども数」が追いついていない状況がみられる。さらに、子育て環境に関して、市民の満足度は決して高い状況にはないことが示されている。

こうした状況の中で、市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、出生数を増やしていくためには、結婚を希望する人に対する出会いのきっかけの場を提供することをはじめ、妊娠・出産・子育てまで切れ目のない包括的な支援を行う必要がある。

また、特に、今後、ますます増加が見込まれる共働き世帯を中心に、仕事をしながら安心して子育てできる環境を整える必要がある。

そのためには、保育所や放課後児童クラブなど子どもの預け先の充実を図るとともに、雇用形態や給与など安定した生活基盤（収入）の確保、育児休業制度の利用のしやすさ、多様な働き方の選択など、官民が一体となって、これまで以上に社会全体で子育て世代を応援していくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
合計特殊出生率 (希望出生率※の実現)							
15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの子ども数に相当 ※神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民調査」における希望出生率	1.23 (2014年)	1.29	1.31	1.27	1.27	未集計 (1月頃集計)	1.42
「子どもを産み育てやすいまちづくり」に対する市民満足度	11.5 ポイント (2013年度)	17.9ポイント 上昇	3.0ポイント 上昇	6.1ポイント 上昇	—	6.1ポイント 上昇 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇
市民アンケートにおける当該項目についての肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差(DI)		29.4 ポイント	14.5 ポイント	17.6 ポイント			
保育所等利用待機児童数							
保護者の就労などにより保育所等への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所等の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	24人 (2014年度)	21人	19人	12人	37人	70人	0人

基本目標 4 人口減少社会に対応したまちづくりを進める

【4-1 空き家対策・都市のコンパクト化】

【4-2 健康・医療・福祉対策】

<横須賀再興プラン：柱2 地域で支え合う福祉のまちの再興

～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～>

【基本目標 4-1】空き家対策・都市のコンパクト化

○ 基本的方向

市内の空き家は、増加傾向にあり、老朽化した空き家も増え続けている状況にある。

また、新築物件も需要に応じて供給されていることから、人口や世帯数の減少が進んでいる中、今後ますます空き家の増加が見込まれる。

こうした状況の中で、今後も良好な住環境を維持していくためには、都市機能を集約する一方で、都市基盤が十分でない地域の長期的な縮退を検討するなど、人口減少社会を見据えたまちづくりを進める必要がある。

また、既存住宅の有効活用や流動化を促進するとともに、防災や防犯上の観点から、特に、老朽化した空き家については、適正な管理を進めていくことが重要となる。

○ 計画期間の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
横須賀中央エリアの 世帯数							
市街地総合再生計画区域に含まれるエリア (若松町1～3丁目、大滝町1～2丁目、 本町1丁目、小川町)における世帯数 (10月1日現在住民基本台帳登録人口)	1,710世帯 (2014年)	1,686世帯	2,050世帯	2,106世帯	2,166世帯	2,161世帯	2,200世帯
横須賀市を「住み良い」と思う人の 割合							
市民アンケートにおける横須賀の住み良 さについて、「住み良い」「まあまあ住み良 い」を選択した人の割合	86.6% (2014年度)	82.7%	83.5%	83.7%	—	83.7% ※直近(2017) の実績値	86.6%
空き家率 (前回調査との差)							
市内の総住宅数に対する空き家数割合の 前回調査との差 (総務省「住宅・土地統計調査」、次回調 査は2018年)	2.5ポイント (2013年度)	—	—	—	0.1ポイント (2018年)	— (次回調査は 2023年)	2.5ポイント 以下
	2008年:12.2% 2013年:14.7%				2013年:14.7% 2018年:14.8%		

【基本目標4-2】健康・医療・福祉対策

○ 基本的方向

急速な高齢化の進展に伴い、医療を必要とする人や要介護者・認知症患者の増加が見込まれており、将来的には、医療・福祉を支える人材不足が深刻な状況になると考えられる。

加えて、市民活動・地域活動や地域福祉を支える担い手についても、同様の状況にある。

また、死亡者が増加傾向にある中、死亡場所として自宅や老人ホームなど在宅での死亡が増えていることから、今後もこの傾向が強まることが懸念される。

こうした状況の中で、市民が住み慣れたまちで安心して暮らせるためには、在宅での療養・看取りを安心して選択できる環境や認知症患者に対する支援体制を整えること、それを支える医療・介護人材を確保していくこと、また、自身の健康に関心を持ち、健康増進に向けた行動をする人を増やすこと、さらに、市民活動・地域活動へ参加しやすい環境を整えていくことが重要となる。

○ 計画期間中の数値目標

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	実績値 (2019)	目標値 (2019)
65歳以上人口に対する 介護保険の認定者数の割合	16.4% (2014年度)	16.7%	16.5%	16.8%	17.4%	17.9%	16.0%
65歳以上人口に対する介護保険の 認定者数(65歳以上の人のみ)の 割合 ※10月1日現在							
メタボリックシンドローム の予備群・該当者の割合 (40～74歳)	26.8% (2014年度)	27.3%	28.5%	29.2%	30.5%	未集計 (10月頃確定)	20.0%
生活習慣病薬剤の服用者を含めた メタボリックシンドローム(内臓脂 肪症候群)の予備群および強く疑わ れる人(該当者)の割合 (国民健康保険特定健康診査)							
習慣的に運動している人の 割合(成人)	男性 49.0% 女性 44.6%	男性 62.8% 女性 58.4%	男性 61.1% 女性 58.9%	男性 56.3% 女性 60.8%	—	男性 56.3% 女性 60.8% ※直近(2017) の実績値	男性 60.0% 女性 60.0%
市民アンケートにおける成人人口 に対する習慣的に運動している成 人の割合(30分以上の運動を週2 回、ウォーキングを含む)	(2013年度) ※参考値						
「誰もが活躍できるまちづ くり」に対する市民満足度	5.2ポイント (2013年度)	9.4ポイント 低下 (▲4.2ポイント)	4.3ポイント 低下 (0.9ポイント)	5.4ポイント 低下 (▲0.2ポイント)	—	5.4ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0ポイント 以上上昇
市民アンケートにおける当該項目 についての肯定的な回答割合と否 定的な回答割合の差(DI)							